

Ⅸ 償却資産申告書・種類別明細書の記入例

1 償却資産申告書 ※資産の所在する区ごとの申告となります

〔最後にご確認ください〕

事業種目・屋号(店名)、市内 事業所、営業所、店舗、工場等、リース(借用)資産の有無、申告担当者の連絡先、担当税理士の連絡先などの 各欄は、大切な確認事項ですので、記入もれがないようご確認ください。

資産の所在する区を表示しています。

・所有する資産が一つの区で、表示の区と異なる場合、**線で消し、正しい区を記入**して下さい。

・所有する資産が複数区で、表示の区と異なる場合や、異なる区、新たに資産の所在する区がある場合は、**区ごとに申告書**を作成して下さい。

個人の方は12桁の個人番号、法人の方は13桁の法人番号を記載してください。

それぞれ該当の方を○で囲んでください。(不明な場合は記入不要です。)

この申告について応答される方の所属、氏名及び電話番号並びに、経理を委託している税理士の方等の氏名及び電話番号を記入してください。

複数の事業所がある場合は、各所在地をすべて記入し、自己所有または借家のいずれかを○で囲んでください。3箇所以上ある場合は、別紙を作成して記入のうえ、添付してください。

申告者名と家屋の所有者名義が同一でなければ自己所有とはなりません。
(例)法人の場合、代表者名義の家屋は自己所有となります。法人名義の家屋のみ自己所有となります。

リース(借用)資産の有無について、該当する方を○で囲んでください。
※有りの場合には貸主の名称等を記入してください。

15 で全ての所在地が自己所有か借家の場合に記入してください。

該当するものに、☑をつけてください。
資産に増減がない場合→☑資産に変更なし
資産に増減がある場合→☑資産に変更あり
該当資産がない場合→☑申告資産なし

廃業・合併・法人成などの場合は、該当するものに○印をつけその年月日等を記入してください。

令和 年 月 日		令和7年度 償却資産申告書(償却資産課税台帳)		課税区	所有者コード	申告区分
熊本市長 (宛)		熊本市中央区		01	00012345678	一般申告
受付	住所、氏名及び電話番号を記入してください。 (ビル等の場合部屋番号、方書きまで) ※押印は不要です。		1 住所 〒860-8601 熊本市中央区手取本町1番1号 (☎ 096-328-2195) 2 氏名 熊本市株式会社 代表取締役 熊本 太郎 (屋号) 3 個人番号又は法人番号 00000000000000000000 4 事業種目 (資本金等の額) 3 百万円 5 事業開始年月 平成15年 2月 6 この申告に回答する者の氏及び氏名 経理 熊本 花子 (電話 096-000-XXXX) 熊本 太郎 (代表者)(花子) (電話 096-000-△△△△) 7 税理士等の氏名 			
(イ) 前年前に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。(初めて申告される方のみ) (ロ) 前年中に減少した資産の取得価額の合計を資産の種類別に記入してください。(初めて申告される方は記入しないでください。) (ハ) 前年中に取得した資産の取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 (ニ) 計(イ)-(ロ)+(ハ)によって算出した取得価額の合計額を資産の種類別に記入してください。 ※前年とは、令和6年1月1日以前 前年とは、令和6年1月2日から令和7年1月1日まで		取得価額 1 構築物 2,200,000 7,350,000 2,935,000 2 機械及び装置 571,200,000 5,200,000 7,000,000 5,892,000 3 船舶 4 航空機 5 車両及び運搬具 145,000,000 3,000,000 11,500,000 6 工具、器具及び備品 750,000 250,000 2,000,000 7,000,000 7 合計 7,457,000 8,450,000 7,935,000 7,405,500		15 市区町村内に於ける事業所等の資産の所在地及び所有区分 ① 熊本市 中央区 手取本町1番1号 自己所有 ② 熊本市 中央区 大江〇丁目×番△号 自己所有 ③ 熊本市 東区 健軍〇丁目×番△号 自己所有 16 借用資産 (有) 熊本市中央区水前寺〇丁目×番△号 〇〇リース株式会社 17 事業所用家屋の所有区分 自己所有・借家 18 備考(添付書類等) ① (該当するものに印) ☐ 資産に変更なし ☒ 資産に変更あり ☐ 申告資産なし ② 年 月 日 【廃業・解散・その他()】 ③ 年 月 日 () に 【合併・転出・法人成】		
(注) 1 ※印欄は自社電算処理による申告の方のみ記入してください。 2 最新の減価償却資産内訳・明細書(写)を添付していただきますようご協力をお願いします。		19 電算申告の方のみご記入ください 20 記入する必要はありません。		特記することがあれば、備考欄にご記入ください。 例①令和6年10月2日〇〇会社を吸収合併した。 例②令和6年11月2日に商号変更した。 (旧)〇〇株式会社 (新)××株式会社 例③令和6年6月1日事業を廃業した。		

(注) 1 ※印欄は自社電算処理による申告の方のみ記入してください。 2 最新の減価償却資産内訳・明細書(写)を添付していただきますようご協力をお願いします。

種類別明細書の記入例

2 種類別明細書

※資産の所在する区ごとの申告となります

- 令和7年1月1日現在、市内に所有する償却資産を、区ごとに記入し作成してください。
- 資産の増加、減少がない場合でも、この種類別明細書は提出してください。

【最後にご確認ください】

税務署へ提出される「減価償却資産内訳・明細書」に記載された資産の名称等、数量、取得年月、取得価額及び耐用年数と相違がないかをご確認ください。

申告書上の所有者コード番号及び申告年度7を記入してください。

数字で記入してください。

- ・構築物……………1
(建物付属設備を含む)
- ・機械装置……………2
- ・船舶……………3
- ・航空機……………4
- ・車両及、運搬具……………5
- ・工具、器具、備品……………6

所有されている資産の区の数字を記入してください。

違う区に資産を移動された場合は移動先の区を記入してください。

- 中央区……………01
- 東区……………02
- 西区……………03
- 南区……………04
- 北区……………05

取得年月は、資産を取得した年号及び年月を記入してください。

年号 昭和……………3
平成……………4
令和……………5

それぞれの償却資産の取得価額を記入してください。

※取得価額は、償却資産を取得するために通常支出すべき金額
(当該償却資産の取引運賃、荷役費、運送保険料、購入手数料、関税、据付費、その他、該当償却資産を事業の用に供するために直接要した費用を含む)をいいます。なお、圧縮記帳、下取り金額を差し引いた額は認められません。

※個人事業者の場合、事業用資産は、事業割合に関係なく全額を記入してください。

種類別明細書(全資産用)

所 有 者 コー ド				7 年度		種 類 別 明 細 書 (全 資 産 用)		所 有 者 名		帳 目 / 枚 の う ち					
00012345678				7		中央区		熊 本 市 株 式 会 社		1 / 1					
処 理 区 分	行 番 号	所 在 区	資 産 の 種 類	資 産 コー ド	資 産 の 名 称 等	数 量	取 得 年 月			取 得 価 額	耐 用 年 数	課 税 標 準 率		増 減 事 由	摘 要
							年 号	年	月			コード	率		
	01	01	1		舗装路面 (アスファルト)	1	4	15	04	1,500,000	10			1・2 3・4	
	02	01	1		屋外広告塔	1	4	15	04	700,000	20			1・2 3・4	
	03	01	2	記入 する 必要 は あり ませ ん。 。	油圧ショベル	1	4	15	07	1,920,000	6			1・2 3・4	
	04	01	2		排水処理場機械一式	1	4	15	06	500,000,000	15	69	1 / 06	1・2 3・4	
	05	02	2		油圧ショベル	1	4	17	04	5,200,000	6			1・2 3・4	R6.5 健康支店(東区)へ移動
	06	01	5		ラフタークレーン	1	4	20	09	8,500,000	6			1・2 3・4	00あ〇△□×
	07	01	5		ロードローラー	1	4	25	07	3,000,000	6			1・2 3・4	R6.9 除却
	08	01	6		パソコン	1	4	29	06	250,000	4			1・2 3・4	R6.4 1台南棄
	09	01	5		フォークリフト 大型特殊	1	4	30	11	3,000,000	6			1・2 3・4	00あ〇×△△
	10	01	6		パソコン	1	5	02	04	250,000	4			1・2 3・4	
	11													1・2 3・4	
	12	01	6		エアコン	1	5	04	03	200,000	6			1・2 3・4	R6.10 長嶺支店(東区)から移動
	13	01	2		太陽光発電	1	5	06	03	7,000,000	17			1・2 3・4	12kw
	14	01	1		フェンス	1	5	06	10	580,000	10			1・2 3・4	
	15	01	1		倉庫 (基礎なし)	1	5	07	01	155,000	15			1・2 3・4	R7 1月1日取得
	16													1・2 3・4	
	17													1・2 3・4	
	18													1・2 3・4	
	19													1・2 3・4	
	20													1・2 3・4	
所在区コード 01:中央区、02:東区、03:西区、04:南区、05:北区						12				74055000	「増減事由」の区分 増資産 1.新取得、2.中古取得、3.移動による受入れ、4.その他 減資産 1.売却、2.滅失、3.移動、4.その他				

氏名または名称を記入してください。

印字が無い場合は、資産の所在する区を記入してください。

資産を異なる区へ移動された場合、摘要欄に移動先の区を記入してください。

大型特殊自動車の登録番号を記入してください。

太陽光発電などを取得された場合は、発電出力数・設備所在地を記入してください。

該当する増減理由の番号を○で囲んでください。

- 増資産
- 新品取得……………1
 - 中古品取得……………2
 - 移動による受け入れ…3
 - その他……………4
- 減資産
- 売却……………1
 - 滅失……………2
 - 移動……………3
 - その他……………4

取得日が1月1日の場合は摘要欄に記入してください。

ページごとに数量の合計及び取得価額の合計額を記入してください。

耐用年数を記入してください。

「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」別表第1、第2、第5及び第6に掲げる耐用年数を記入してください。

中古資産について、見積耐用年数による場合は、その旨を摘要欄に記入してください。また、短縮耐用年数による場合はその耐用年数を記入してください。

租税特別措置法により、中小企業特例を適用して損金算入した資産も償却資産の申告の対象となりますので通常の減価償却をした場合の耐用年数を記入してください。